

企業の想定為替レート 平均 150 円 17 銭、 150 円台前半が最多

円安進行で、前年比 8 円あまり円安方向に修正
依然として円安進行に追い付かず大きな開き

京都府・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先: kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の企業の想定為替レートは平均 1 ドル = 150 円 17 銭となり、前年 5 月時点(141 円 52 銭)から 8 円 65 銭の円安水準となった。一方、企業ベースでは 150 円台前半を想定する層が厚く、27.3%が「151~155 円」と回答し、最も割合が高かった。『不動産』『製造』『卸売』『小売』が 140 円台の一方で、『建設』は 160 円 00 銭を想定。直接輸出企業では「大企業」が「中小企業」より 3 円 00 銭円安の水準を想定。

- ※ 調査期間は 2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日。調査対象は京都府 387 社で、有効回答企業数は 201 社(回答率 51.9%)。分析対象は想定為替レートを設定している企業 48 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2017 年以降、毎年実施し、今回で 10 回目
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2022 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。その間、日本銀行による三度の政策金利引き上げで、日米金利差が縮小したことなどにより、一時的に円安進行に歯止めがかかった。しかし、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などもあり、再び円安傾向が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が急上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンク京都支店は、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 5 月調査とともに行った。

図表1 外国為替レートの推移



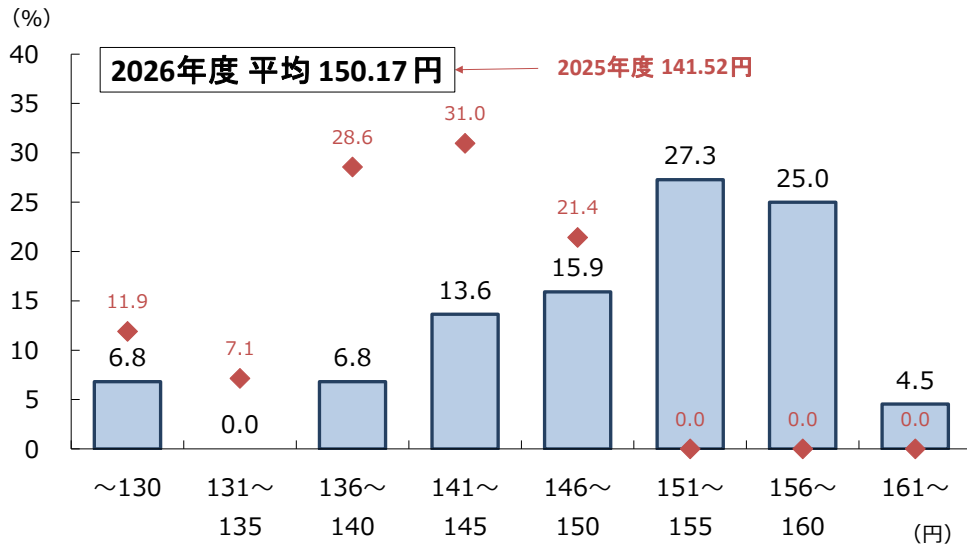
想定為替レートは平均 1ドル=150円17銭、 昨年より8円あまり円安方向に修正

2026年5月時点での企業の想定為替レートは、平均で1ドル=150円17銭(以下、1米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年5月の141円52銭から8円65銭、円安方向に修正された。

ただし、企業数ベースでは平均よりも円安水準に厚みがある。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は155円、最も回答が多かった最頻値も155円だった。平均値が150円台にとどまったのは、「141~145円」とする企業が13.6%、「146~150円」が15.9%となるなど、140円台に設定する企業も一定数あり、平均値を押し下げているためとみられる(図表2)。

分布をみると、「151~155円」を想定する企業が27.3%と最も高かった。次いで、「156~160円」が25.0%で続いた。5割強の企業が「151~160円」の幅で想定為替レートを設定している。

図表2 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

注2：母数は想定為替レートを設定している企業48社

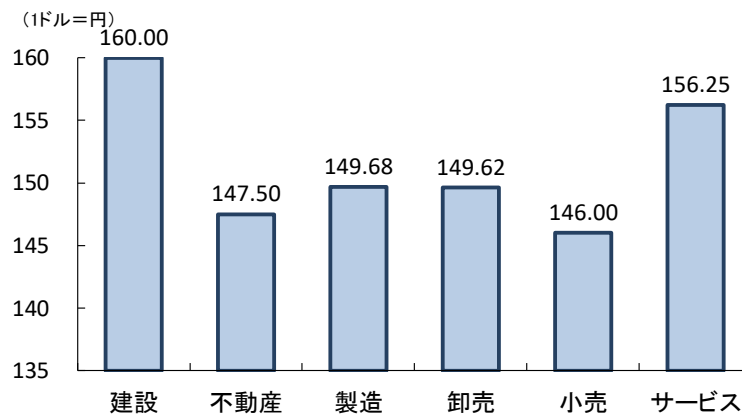
外国人観光客が多く訪れる京都府では、インバウンド需要への好影響が期待できるが、「円安、人件費高騰、中東問題等が複雑すぎるため判断に困る」(電気機械製造業)など、目まぐるしく変化する外的要因に苦慮する企業の声が聞かれた。

業界別の想定為替レートに開き、『建設』は160円00銭

業界別に想定為替レートをみると、『建設』が160円00銭と最も円安水準だった。一方で、『不動産』『製造』『卸売』『小売』は140円台となり、比較的円高水準の想定となった。

最も円安水準だった『建設』と、最も円高水準だった『小売』の差は14円00銭にのぼった。業界ごとの輸出入の有無や原材料・燃料価格への感応度、価格転嫁のしやすさなどの違いが、想定為替レートの水準にも表れている可能性がある。

図表3 想定為替レート～業界別～



輸出入の有無、企業規模により、想定為替レートに差

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 150 円 20 銭となった。他方、「輸入」を行っている企業では 152 円 71 銭となり、輸出企業を 2 円 51 銭上回る円安水準だった。

規模別では、「大企業」は 156 円 00 銭、「中小企業」は 149 円 00 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 144 円 06 銭だった。規模が大きい企業ほど想定為替レートは円安水準となっており、海外取引の多さや為替管理体制の違いが反映されている可能性がある。特に「直接輸出のみ」の企業でも、「大企業」は「中小企業」より 3 円 00 銭円安の水準を想定しており、輸出入の有無だけでなく、企業規模によっても為替前提に差が生じている。

図表4 想定為替レート～規模、輸出入別～

(円)

	想定為替レート			
		大企業	中小企業	うち小規模
全体	150.17	156.00	149.00	144.06
輸出	150.20	154.50	148.64	149.50
直接輸出のみ	156.50	158.00	155.00	-
輸入	152.71	155.00	152.33	155.20
直接輸入のみ	155.83	160.00	155.00	157.50

注：母数は想定為替レートを設定している企業48社

まとめ

本調査によると、2026年度の想定為替レートは平均1ドル=150円17銭であった。昨年5月時点の想定為替レート(141円52銭)と比べ、企業の想定は8円あまり円安方向に修正された。

2017年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021年後半から2025年度にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安水準が続いていた(図表5)。2026年4月以降の実勢レートは160円前後で推移しており、依然として約10円の想定為替レートとの乖離が生じている。

円安基調の為替相場は、グローバル企業やインバウンドを対象とするビジネスに恩恵が生じる傾向にある。一方、多くの中小・零細企業にとっては輸入コストのアップにつながるため、価格交渉力の弱い企業には利益を下押しするリスクとなる。資本力の乏しい企業にとっては、為替相場が企業収益に悪影響を及ぼす可能性もあるため、引き続き注視する必要がある。

図表5 外国為替の実勢レートと想定レート



調査先企業の属性

- 調査対象: 京都府 387 社、有効回答企業: 201 社(回答率 51.9%)
- 分析対象: 想定為替レートを設定している 48 社

(1) 業界 (10業界)

農・林・水産	0	卸売	13
金融	0	小売	5
建設	2	運輸・倉庫	0
不動産	2	サービス	4
製造	22	その他	0
合計			48

(2) 規模

大企業	8	16.7%
中小企業	40	83.3%
(うち小規模企業)	(17)	(35.4%)
合計	48	100.0%

(3) 輸出入

輸出	15
(直接輸出のみ)	2
輸入	21
(直接輸入のみ)	6

- 調査期間: 2026年5月18日～5月31日
- 調査方法: インターネット調査
- 企業規模区分:

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング